



会長就任にあたり



第21回（2025年度）甲賀市企業人権啓発推進協議会総会において、堤照司前会長の後任として、会長の大役を仰せつかりました山村でございます。

当協議会は、2005年の発足以来21年が経過しました。その間、歴代会長、役員の皆様が築き上げてこられた人権啓発活動を承継し、当協議会の主旨でもあります「基本的人権が尊重された、差別のない明るい職場づくり」の実現に向け、新役員を始め、皆様とともに取組みを進めて参る所存でございますので、今後ともご指導、ご支援賜りますようお願い申し上げます。

さて、今日的企業活動においては、社会が求める欲求に対して応えるための変化・進化が求められているところであります。しかし、人権に対する考えについては、我が国では、1947年日本国憲法が施行されて以来、「すべて国民は、法の下に平等であって、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経

済的又は社会的関係において、差別されない。」とあり、現在においてもこの事は不変であります。また、1948年に国連総会で採択された世界人権宣言においても「すべての人間は、生まれながらにして自由であり、かつ、尊厳と権利とについて平等である」とされており、このことも同様であります。

しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻をはじめ世界各地での紛争による深刻な人権侵害が続いています。また、国内においても、同和問題をはじめ、様々なハラスメントやSNS上での誹謗中傷などの人権侵害が発生しており、私たちは、これらの課題に向き合って行かなければなりません。

企業における取り組みは、人権が尊重される「よりよい職場づくり、よりよい社会づくり」を目指して、過去から続けられていますが、この事に終わりはありませんので、21世紀が真に人権の世紀となりますよう、当協議会の人権啓発推進活動を進めて参りますので、皆様のご指導と絶大なるご協力をお願い申し上げます。就任のあいさつとさせていただきます。

甲賀市企業人権啓発推進協議会
会長 山村良司

甲賀市企業人権啓発推進協議会

第21回総会全議案承認される

去る4月25日（金）午後2時30分より碧水ホール（水口町）において、甲賀市企業人権啓発推進協議会第21回（令和7年度）総会が会員83名の参加（委任状111名）で開催されました。総会に先立ち、令和6年度人権標語優秀作品の表彰が行われ12名の入選者に堤会長より表彰状と副賞が送られました。

今年も昨年同様の通常形式での総会が開催され、堤会長から種々の人権問題、基本的人権である差別のない職場づくりを訴えられ、企業人権啓発推進協議会の設立趣旨を再認識する必要性を述べられました。

続いて来賓祝辞を甲賀市産業経済部長 近藤直人様、甲賀市公共職業安定所長 今村嘉浩様から頂きました。議事に入り提案された5議案が原案通り賛成多数で承認されました。

第1号議案 2024年度活動報告について
第2号議案 2024年度収支決算について
第3号議案 2025年度事業計画(案)について

第4号議案 2025年度収支予算(案)について
第5号議案 2025年度役員(案)について



新役員を代表して山村会長より役員一同、力を合わせて人権課題解決に向けて活動を推進すると決意を述べられました。



人権標語入選者の皆様

甲賀市企業人権啓発推進協議会 フィールドワーク研修 [2024年11月29日]

2024年11月29日に三重県松阪市にある「松浦武四郎記念館」を訪問しました。松浦武四郎の名前は知っていましたが、どんな人物だったのか知る機会を頂きました。

松浦武四郎さんは、北海道の名付け親である以外にたくさんの顔を持っている幕末の偉人でした。伊勢街道の近くに住んでいた武四郎さんは、様々な地方から伊勢参りにやってくる人々を見て、旅に興味を持ち始め16歳には一人で江戸へ旅に出ます。その時には、親が連れ戻しますが、17歳から9年間一度も家に帰ることなく旅に出ます。その時に立ち寄った九州で蝦夷地にロシアが進出しようとしていることを知り、強い危機感を持ったとともに蝦夷地の状況を知らなければ日本を守ることはできないと考え、蝦夷地に調査に入ります。その調査はアイヌの人々に協力を得ながら、9800ものアイヌの地名や河川名など細かく記録を残し地図などを作りました。ほとんど情報がない蝦夷地を6回も歩いて調査し、その距離は1万キロ以上を超えています。記録は151冊もの本に纏められ、また、詳しくわかりやすい絵を描いており、多くの人に蝦夷地の様子を伝える上で大変大きな効果があったといわれています。

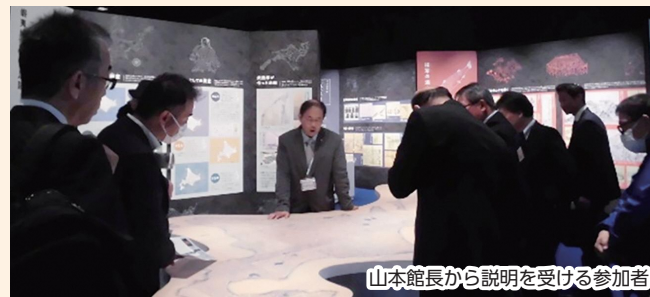
本当に意志の強い青年であり、旅の達人であり、交流の達人

でもあったと感じました。全く知らない土地でアイヌの人たちと分け隔てなく付き合い、信頼しあい、協力を得ることは簡単なことではありません。

土農工商の身分政治が残る、人権という言葉や考え方もない時代にアイヌの人たちの命や文化を守る行動をとった武四郎さんの並外れた行動力と熱意に尊敬と感動しました。

現代ではダイバーシティ&インクルージョンという言葉がありますが、180年も前に実行していた武四郎さんは旅を通じて、人や文化に境界はないことを証明していたと感じました。

（株）ジーテクト 東川弘美・記）



山本館長から説明を受ける参加者

2025年度 事業計画

1. 会議

- 総会開催 4月25日（金）
- 理事会・専門部会 適時

2. 研修部

- 総会特別研修 4月25日（金）
- 経営者トップ研修 7月8日（火）
- 人権フォーラム 9月
- 会員企業従業員対象フィールドワーク研修 10月
- 会員企業従業員対象人権研修 12月

3. 啓発・広報部

- 広報誌『共に生きる』発行年2回 6月・12月
- 会員企業向け啓発グッズの配布 6月～7月
- 人権標語の募集 12月
- 人権標語のステッカー配布 3月
- ホームページの更新（充実） 都度

4. 雇用部

- 役員対象障がい者雇用にかかる学習会 11月

5. その他

- 会員獲得に向けた取り組み 年間
- 関係団体との連携 年間

甲賀市企業人権啓発推進協議会

人権標語入選作品表彰



笑顔と感謝と思いやり
溢れる職場に差別なし

住友電工プリントサーキット(株) 平井克哉



その言葉 あなたの一時 相手の一生

(株)コーガイソトープ 伊藤直人

自分の色 誰かの色 色々あるから輝く社会

近畿労働金庫水口支店 津田和渡

思いやりもらった分だけおすそわけ

住友電工ウインテック(株) 倉田成吾

見ないふり やめて踏み出す 寄り添う社会

トヨタ紡織滋賀(株) 白杉直子

多様性とは ひとりひとりの可能性 認めて育む 豊かな職場

住友電工プリントサーキット(株) 藤原優

多様性 1人1人をリスペクト 明るい未来の第一歩

日本生命 甲賀営業部 黒河悦子

こちよい 心が通う このまち甲賀 感謝の気持ちで 広がる笑顔

大塚オーミ陶業(株) 石本秀史

共感・尊重・思いやり 目指せ心の三冠王

(社福)甲賀会 甲賀荘 中村彰宏

思いやりと行動は 差別をなくす 二刀流

(株)コーガイソトープ 上野亜紀子

思いやり みんなが持とう あかるい職場

近江鉄道(株)土山サービスエリア 立岡洋子

ちゃうんでええよ あんたはあんたで 輝ける

大塚オーミ陶業(株) 富田天海



7月は「なくそう就職差別 企業内公正採用・人権啓発推進月間」です

令和7年度（2025年度）役員体制（専門部体制）

役 職	氏 名	企業・事業所名
会 長（雇用部長）	山村 良司	甲賀協同ガス㈱
副会長（雇用部）	堤 照司	住友電工ウインテック㈱
副会長（雇用部）	田中 健二	近江鉄道㈱土山サービスエリア
副会長（雇用部）	藤岡 正行	㈱コーガアイソトープ
副会長（雇用部）	森澤 栄樹	㈱アークレイファクトリー
事務局長（雇用部）	倉田 浩明	甲賀農業協同組合
理事（啓発・広報部長）	中嶋 大展	甲賀バラス㈱
理事（啓発・広報部）	内田 宏文	ニッポンロジバック㈱
理事（啓発・広報部）	石田 一樹	（社福）甲賀学園
理事（啓発・広報部）	山田 裕子	（社福）あいの土山福祉会
理事（啓発・広報部）	重田 正雄	山一化工㈱滋賀工場
理事（啓発・広報部）	田代 憲一	セキスイボード㈱

役 職	氏 名	企業・事業所名
理事（啓発・広報部）	東川 弘美	㈱ジーテクト
理事（啓発・広報部）	宇野 友一	㈱滋賀松風
理事（研修部長）	奥嶋たみ子	（社福）信楽福祉会 信楽荘
理事（研修部）	中森 俊光	甲賀農業協同組合信楽支所
理事（研修部）	河合 真一	㈱日立建機ティエラ
理事（研修部）	田井中 洋	滋賀交通㈱水口営業所
理事（研修部）	岡尾 幸一	西川ローズ㈱甲賀事業所
理事（研修部）	山下 恵子	日新薬品工業㈱
理事（研修部）	高阪 裕貴	医療法人社団仁生会甲南病院
理事（研修部）	谷口 佳枝	㈱滋賀銀行水口支店
監事	藤原 郁夫	㈱水口テクノス
監事	駒澤えりか	㈱滋賀銀行大原支店

役員対象フィールドワーク研修 [2025年2月4日(火)]



山田前館長の講義

2025年2月4日、岐阜県八百津町にある杉原千畝記念館へフィールドワーク研修に訪れました。本研修の目的は、杉原千畝氏の功績を学び、彼がどのような状況下で「命のビザ」を発給したのかを深く理解することです。さらに、現代社会における人道的行動の重要性について考える機会となりました。

杉原千畝氏の生涯と「命のビザ」について少し説明します。杉原千畝（1900-1986）氏は、第二次世界大戦中にリトアニアのカウナスにあった日本領事館で領事代理を務めていました。当時、ナチス・ドイツによる迫害から逃れようとするユダヤ人難民がヨーロッパ各地にあふれていました。特にソ連がバルト三国を併合したことで、多くのユダヤ人が国外脱出を試みましたが、多くの国がビザの発給を拒否していました。

そうした中、杉原氏は日本政府の指示に反し、独自の判断でビザを発給しました。結果として、1か月間で2139通のビザ発給、約6000人のユダヤ人が日本を経由して安全な場所へと避難することができました。この決断は、彼の個人的な信念と人道主義に基づいたものであり、後に「命のビザ」と呼ばれるようになりました。

杉原千畝記念館は、彼の生誕地である岐阜県八百津町に設立されています。当日は寒波襲来でほんのり雪化粧でした。記念館には、杉原千畝氏の生涯を紹介するパネルや、彼が発給したビザの複製、当時の写真、さらには彼の決断に関する証言映像が展示されています。特に印象に残ったのは、杉原氏が命のビザを発給する様子を再現した映像と、実際のビザのコピーでした。ビザには難民の名前が手書きされており、一枚一枚に重みを感じました。また、記念館のガイドを務めている山田前館長から杉原氏の功績について詳しく解説していただきました。彼が決断を下した際の状況や、その後の人生についての話を聞くことで、彼がどれほどの覚悟を持って行動したのかがよく理解できました。

杉原千畝氏の決断は、外交官としての立場と人道主義との間で大きなジレンマを抱えていました。日本政府は当時、ナチス・ドイツやソ連との関係を考慮し、ビザの発給を認めていませんでした。しかし、杉原氏は「困っている人々を見捨てるこ

とはできない」という信念のもと、政府の命令に反してビザを発給しました。

私たちがこのエピソードから学ぶべきことは、状況がどれほど困難であろうとも、自らの信念に基づいた正しい行動を貫くことの重要性です。特に、現在の国際社会においても、人道的な対応を求められる場面が多くあります。例えば、難民問題や人権侵害などの課題に対し、どのような選択をすべきかを考える際に、杉原氏の行動は大きな示唆を与えてくれます。

今回のフィールドワーク研修を通じて、杉原千畝氏の決断の重みと、その影響の大きさを改めて実感しました。特に次の3つが心に残りました。

①「一人の行動が多くの命を救う可能性がある」

杉原氏の決断がなければ、多くのユダヤ人が命を落としていたかもしれません。たとえ小さな行動でも、それが大きな変化をもたらすことがあると学びました。

②「信念を持つことの大切さ」

杉原氏は、自身のキャリアや立場よりも人命を優先しました。現代社会においても、自分の信念を貫くことの大切さを考えさせられました。

③「歴史を学ぶことの意義」

歴史を学ぶことは、過去の出来事を知るだけでなく、未来に向けた行動指針を得ることもあります。私たちは歴史を学び、それを活かしてより良い社会を築いていく必要があると感じました。

今回の研修は、単なる歴史学習ではなく、「人としてどう生きるべきか」という深い問いを投げかけるものでした。杉原千畝記念館での学びを通じて、私たちは彼の勇氣ある行動がいかに重要だったのかを理解し、同時に自分たちができることについても考えさせられました。

杉原千畝氏の「命のビザ」の精神は、現代に生きる私たちにも大きな影響を与えるものです。今後もこの学びを活かし、自分たちの行動が社会にどのような影響を与えるのかを意識しながら生きていきたいと思います。

最後に、山田前館長より「ぜひ桜の季節にお越しください！」

（ニッポンロジバック㈱ 内田宏文・記）



管内の案内を受ける参加者

甲賀市企業人権啓発推進協議会第21回総会特別研修

[2025年4月25日(金)]

4月25日(金)甲賀市企業人権啓発推進協議会第21回総会に続いて、特別研修会が開催されました。

研修内容は、「カスタマーハラスメント対策に取り組もう～働く人の人権を守るために～」大阪企業人権協議会サポートセンター長 芝本 正明さんに講演して頂きました。



講演に聞き入る参加者

カスタマーハラスメントは、カスハラと略され、最近よく耳にする言葉であります。

この研修では、カスハラ定義からカスハラと正当なクレームの違いや、ビジネス形態の違いによるカスハラ類型説明を頂きました。

カスハラと不法行為を関係づけ、働く人の人権を守るため、企業内でのカスハラ基準を明確にし、企業内での統一した認識で毅然とした態度で対処する事が一番であると強調されていたことが印象的でした。

他人事ではない事象の紹介もあり、受講者は、皆さん聞き入られておりました。

カスハラへの認識を新たにする貴重な研修会でした。

（㈱滋賀松風 宇野友一・記）



講演の芝本正明さん

障がい者雇用に係る学習・懇談会 [2024年11月12日(火)]



クレール工場長より現場説明

2024年11月12日（火）に障がい者雇用に係る学習会として犬上郡多賀町にある株式会社クレールさんを訪問し代表取締役浅井美和子さまに施設をご案内いただきました。

社名のクレールには『クリアーな共生社会の実現』の意味が込められているとの事で、障

がいの有無にかかわらず一人ひとりの能力が発揮できる組織の取組みについてご紹介いただきました。

株式会社クレールは参天製薬㈱の特例子会社で主に知的障がいのある社員を中心に構成された会社で主な事業内容は併設されている参天製薬工場内で使用されるユニフォームのクリーニング業務で、厳しいクリーン基準に基づいた特殊クリーニングとなります。

クレールさんでは社員数42名のうち障がいのある方が32名（20代～50代）在籍されており、本人のスキル・特性に合わせて各セクションのリーダーやサブリーダーとしてのポジションを与え作業工程の調整や新人指導の役割等も含めて任せ、自信・自立性・モチベーション向上に繋げておられました。

工場内では通常では目にする事のない超大型洗濯機・乾燥機

で作業が進められ、各工程を経たユニフォーム類は最終段階の袋詰め工程へと流されます。袋詰め工程は手作業で行われていましたが、大中小さまざまなサイズが存在しますが詰める梱包袋の大きさは1種のみとなっており、この規定サイズに納まる量みを都度判断し対応する必要があります。

その他にも工場内の清掃作業、製造工程における資材の仕分等にも携わっておられました。

社会的自立の課題としては、規則正しい生活リズムの安定化、金銭管理指導に加え家族会や勉強会の開催、アビリンピック（障害者技能競技大会）への参加も推奨する等、枠に収まらず多くの関わりを大切にし克服されてきました。応接室にはアビリンピック等で受賞された多くの盾やメダルが飾られており、協同の成果であるとお見受けしました。

私たちの現場においても、高齢化や人手不足が課題になっており高齢者の雇用増加など合理的配慮への対応がますます求められています。互いを認め合い誰もが働きやすい環境整備に工夫を重ね改善を図ることで、個のパフォーマンスが最高に発揮できる環境の実現に繋げていきたいと考えます。

（近江鉄道㈱土山サービスエリア 田中健二・記）



浅井社長の説明受講の参加者

令和6年度企人協会員従業員対象研修会 [2024年12月5日(木)]



講演聴講の参加者

講師に部落解放同盟滋賀県連合会 執行委員長 丸本千悟様を迎え『部落問題と人権（滋賀水平社100周年）』をテーマに「全国統一応募用紙制定」と就職差別について講演をいただきました。

まず、同対策審申（1965年）と同和対策事業特別措置法の制定（1969年）についてご説明を頂き、全同教1969年度事業計画の求人事項・求人条件の中にある差別的な事項、条件、憲法に触れるような事項、条件については強力な合成指導が行われる様に働きかけがあり、又、面接時に思想調査を行ったり応募用紙に本人の責任でない事を書かせたり、家庭調査など人権侵害行為を辞めさせる為、企業の求人要綱・就職応募用紙の点検を全国的に進められました。1972年近畿統一応募用紙制定を経て、1973年全国統一応募用紙制定の流れから、1999年職業安定法の一部改正（第5条の4）により全国高等学校統一応募用紙が長い時間と努力により法的に位置づけられるようになったと聞きました。

次に、部落地名総監差別事件（1975年）全国の被差別部落の地名・戸数・人口・主な職業を本にして企業等の人事担当者に販売する事件があり、購入企業は大手企業を中心に200社余りあったこと、又、アイビー、リック差別身元調査事件（1998

年）日本アイビーとその専属調査会社リック社による差別身元調査を会員企業より約1400社から採用選考にかかわる身元調査の依頼を受け実施（応募者の履歴書・応募書類が送られそれをもとに身元調査を実施）このような事件を経て社会的差別につながる個人情報原則収集禁止につながった事の話聞き、今も後を絶たない全国統一応募用紙以外の書類による身元調査問題が続いていることのご報告を受けました。

さらに最近のネット時代の全国統一応募用紙以外の書類問題、（裏アカウント）調査会社の実態リファレンスチェック（ビジネスシーンの表の顔）前職の上司や同僚に問い合わせ経歴の確認、業務態度の調査、バックグラウンドチェック（ビジネスシーンの裏の顔）SNSやデーターベース調査、本人の自宅周辺の聞き込み調査、軽犯罪歴など雇用するリスクを調査、必要に応じて居宅調査、これらの調査が現在でも調査会社へ応募企業から依頼されている実態を聞きました。

今回講演を聞き、統一応募用紙に至るまでの歴史や現在でもまだ身元調査等個人の就職には関係のない事が行われていること、又、SNS等新しい問題が次々に発生していることを聞き大変勉強となりました。



講演する丸本執行委員長

（山一化工(株) 木田一志・記）